



開発調査センターの活動概要

平成25年度水産総合研究センター 開発調査センター成果報告会

開発調査センターの2つの主要業務

水研センター法第11条第2項第1号

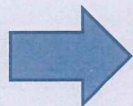
海洋の新漁場における
漁業生産の企業化



漁業資源への
アクセス確保

水研センター法第11条第2項第2号

海洋の漁場における新漁業生産
方式の企業化



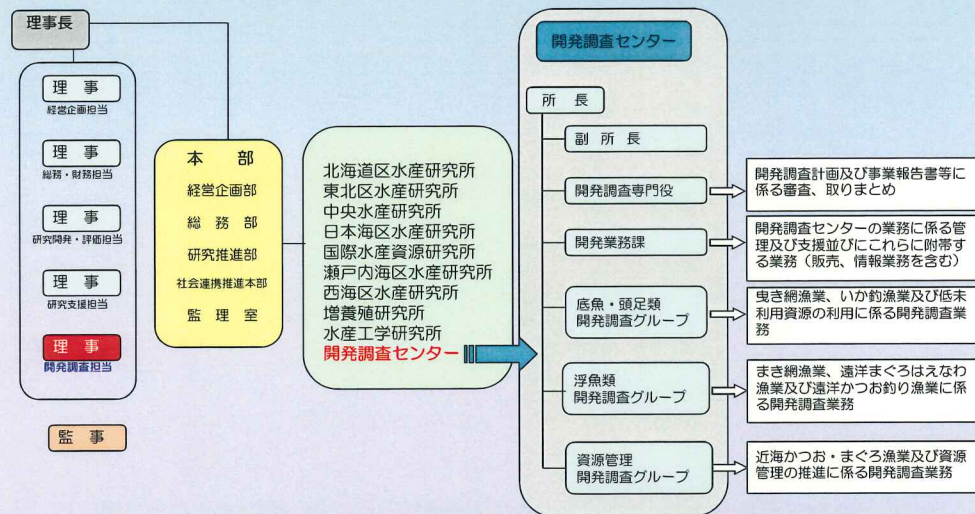
漁船漁業分野におけるイノベーションの推進

水研センター法第11条第2項第3号＝関連する情報や資料の収集・提供

仕事の内容は:

「海洋水産資源開発促進法」とそれに基づいて農林水産大臣が策定する
「海洋水産資源の開発及び利用の合理化を図るための基本方針」にも規定される

開発調査センターの沿革と組織



- 昭和46年(1971年)に認可法人「海洋水産資源開発センター」として発足
- 平成15年(2003年)に水産総合研究センターに統合(「開発調査部」として発足)
- 平成18年(2006年)名称を「開発調査センター」として水産総合研究センター(FRA)に所属する10の研究所の一つとして位置づけられる

水産総合研究センターにおける 開発調査センターの役割



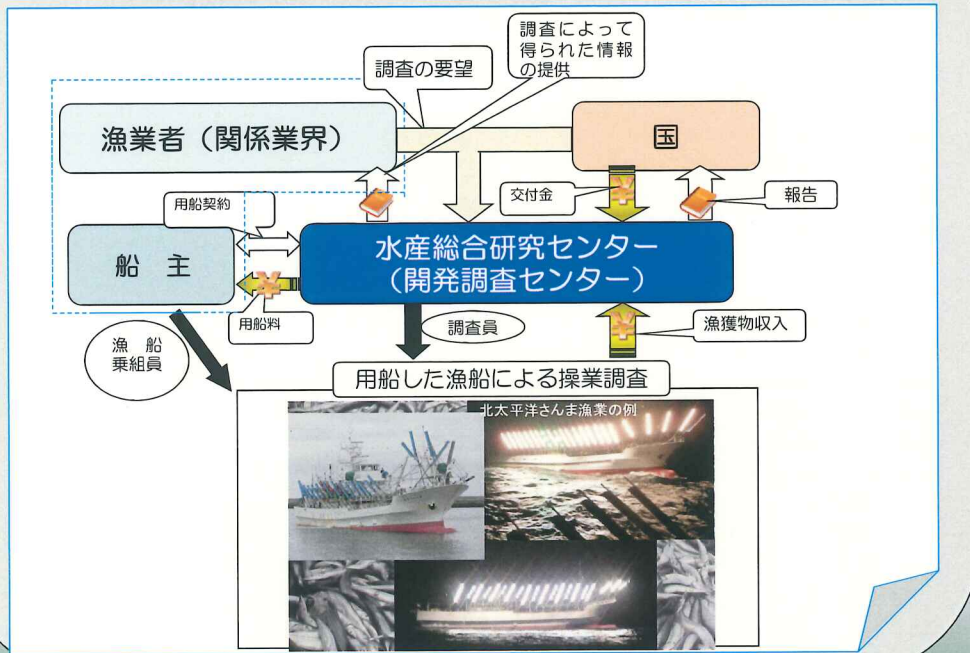
水産総合研究センター

＝水産に関する基礎から応用、実証まで一貫した研究開発を行う、水産に関する総合的な研究機関

開発調査センターの基本的使命(ミッション)

＝水産総合研究センターの研究開発の成果を総合化し、実証を行うことにより、その成果を漁船漁業に受け渡す

開発調査の仕組み（イメージ）について



底魚・頭足類開発調査グループ

チームリーダー 越智洋介

○ 公海漁場の活用によるサンマ資源の有効利用技術の開発

資源の有効利用、漁業経営の安定、国際的な漁業権益の確保のため、公海サンマ漁場を開発する。

○ 沖合底びき網漁業における資源管理型漁具を用いた有効利用技術の開発

カレイ漁期においてズワイガニの混獲を回避するための漁具を開発する。



さんま棒受け網漁船(5隻)



沖合底びき網漁船

開発調査センターの特色

実際の漁船を用船して、調査研究および技術開発を行う

用船方式の利点

- ◇現実のスケールで技術の実証ができる
- ◇漁獲物の販売まで行うことで採算性、費用対効果の検証が可能
- ◇説得力を持った普及促進が可能

○ 沖合いか釣り漁業における船上灯出力削減に向けた効率的な漁業生産システムの開発

燃油消費量削減のため、沖合域のスルメイカ漁場の特性を考慮した漁灯利用技術を開発する。

○ 沿岸いか釣り漁業における船上灯出力削減に向けた効率的な漁業生産システムの開発

燃油消費量削減のため、沿岸域のスルメイカ漁場の特性を考慮した漁灯利用技術を開発する。

○ 南インド洋海域における遠洋底びき網漁業によるバランスのとれた漁獲方法の確立

南インド洋西部公海域の海山群漁場において、小型魚に偏らないバランスの取れた操業形態を検討する。

浮魚類開発調査グループ

チームリーダー 伏島一平

○ 遠洋まぐろはえなわ漁業における釣獲率向上・省エネ等による収益性改善及び環境に配慮した操業のための技術開発
効率的な漁業生産技術及び省エネルギー技術等の開発による収益性の改善、国際漁場において操業機会を図るため環境に配慮した操業技術の開発等を行う。

○ 遠洋かつおつり漁業の効率的な資源利用につながる適切な操業技術の開発

漁場探索能力の向上、省エネルギー・省コストのための活餌システム等の改良、カタクチイワシ利用技術の高度化を図る。



遠洋まぐろはえなわ漁船



遠洋かつおつり漁船

資源管理開発調査グループ

チームリーダー 小河道生

○ 沿岸域における漁船漁業の収益性向上のためのあらたな操業方式の開発

生産現場における操業技術の改善、漁獲物の付加価値向上などにより、生産から販売流通までを含めた収益性のある仕組みを構築する。

大分県臼杵地区たちうおひきなわ釣り漁業

茨城県久慈浜地区小型底びき網漁業

○ 東沖における小型化された近海かつお一本釣り漁船による新しい操業形態の構築

近海かつお一本釣り漁業の主漁場である東沖周辺海域において、船体の小型化による収益性の改善の可能性を検討する。

○ 海外まき網漁業における効率的な操業パターンの確立と小型まぐる類の漁獲最小化に向けた操業技術の開発

熱帯インド洋海域のSWモンスーン期における操業データ蓄積等による効率的な操業パターンの探求、若齢マグロ類の漁獲を最小化する手法の開発等を行う。

○ 大中型まき網漁業における資源低負荷型の省エネ・省コスト生産システムの開発

漁具挙動の可視化技術の導入等による操業方法・漁具仕様の改良、燃料消費の見える化等による操業の効率化及び経費の節減を図る。



海外まき網/大中型まき網漁船

期待するところ: 開発調査センターが中心となった連携による研究、技術開発の展開、普及



連携の生み出す力により国の施策や産業に貢献する！

